

2009年度 入札調書の分析結果についての報告(概要)

全国市民オンブズマン連絡会議

調査目的：入札制度改革を進め、談合を防止し、公共事業費の大幅削減が可能な状況をつくり出すための基礎データの収集（2002年度から毎年発表 今年で8回目）

調査対象：47都道府県・19政令指定都市の予定価格（税抜き）1億円以上の入札が行われた工事（東京都は予定価格3億円以上が対象、業務委託を含むPFI等の入札は除く）
都道府県 5,182件 政令指定都市 1,921件

32県庁所在地市の予定価格（税抜き）5,000万円以上の工事 1,472件

調査方法：予定価格・落札価格情報を自治体から情報提供、WEB、情報公開請求で入手

制度アンケート：自治体にアンケートして回収（上記自治体すべて回答）

1. 47都道府県, 19政令指定都市, 32県庁所在地市の2009年度「いくら以上の工事を一般競争入札で行うか」調査
2. 最低制限価格・低入札調査の基準（2010年4月1日現在）とその変化（2回目）
3. 平成15年度-21年度の工事に関し、落札率と工事成績点数の関係の調査を行っているか調査（2回目）

調査結果（47都道府県、19政令市、32県庁所在地市）

【落札率】 都道府県 落札率順位（低率順）①静岡県 75.5%②三重県 76.5%③大阪府 76.8%
政令市落札率順位（低率順）①川崎市 60.2%②名古屋市 68.8%③広島市 73.9%
県庁市（低率順）①和歌山市 81.6%②徳島市 81.9%③大分市 82.5%

【談合疑惑度】 全工事中90%以上で落札された件数の割合
都道府県（高率順）①長崎県 93.9% ②新潟県 83.3% ③山梨県 79.3%
政令市（高率順）①静岡市 48.5%②浜松市 42.4%③川崎市 38.7%

【節約可能額】 静岡県並の落札率(75.5%)になったらどの程度税金が節約可能か
今回の調査対象分 約1,852億円 全国 約6,240億円は可能。

【平成15年度-21年度の工事に関し、落札率と工事成績点数の関係の調査を行っている自治体（昨年調査以降のもの）

山形県(H20-21)、福島県(H19-21)、大阪府(H17-20)（低入札価格調査基準価格未満で契約した案件のみ）、徳島県(H21)、沖縄県(H19-20)、神戸市(H17-20)、盛岡市(H21)、松山市(H21)、佐賀市(H21)、長崎市(H21)、の10自治体。当該自治体の結果を見る限り、落札率と工事成績点数の関係はないといえる。

※2002-08年度調査との比較をすると、落札率が下げ止まりし、一部自治体では上昇傾向が見られる。談合疑惑度も、減少傾向が下げ止まりの感がある。

※上記落札率下げ止まりの理由としては、自治体側の最低制限価格引き上げが影響しているのではないか。最低制限価格を引き上げることは、自治体側による談合助長策とも言え、見直しを求めたい。